


全国港湾Fax通信

No.

(公・事・取扱注意・親展)(写)	(発番) 全国港湾18FAX第5号
(宛先) 各 四役、中執、単組委員長、地区港湾議長 殿	2018年 7月 30日 時 分 (発信者) 全国港湾書記局 

(件名)

7/27 中央事前協議会の協議経過について

(本文) 1. 7月27日(金)11:00より開催した中央事前協議会は、荷主・ユーザー等が港湾地域に倉庫・物流施設を建・増設し、稼働する事案1件、革新船に係る事前協議案件は、53件(重要案件2件、7月24日までに地区に下した軽微事案51件)について協議を行った。その結果、全ての案件について了承し、地区協議に下すこととした。

尚、次回の中央事前協議会は、8月24日(木)13時30分からとし、次々回は9月28日(木)11時からとし、10月について本段階では未定、後日日程調整を行うこととした。

2. 報告案件

(1) 6月22日事前協議における重要案件で中央保留、地区協議とした施設案件3件(整理番号127~129)の内、127番(秋田港)について、地区協議が8月上旬に開催することが報告された。船社案件3件(整理番号130~132)について了承したことが報告された。

(2) コンテナ船等の代替配船に係わる報告案件(6月21日~7月24日)について、邦船関係4件、外船関係38件が報告された。

(3) 施設案件について、いずれも取り扱う貨物は国内貨物であるとした。

①大阪市淀川区中島地区、SOSILA 西淀川Ⅱの一部を大和物流(株)が借受け、倉庫の運営について。②レッドウッド南港ディストリビューションセンター1の一部を借受け、(株)スクロール360が業務運営を行うことについて。③(仮称)堺西BTS-A区画物流センターを(株)ロンコ・ジャパンが借受け事業所を開設することについて。④ロジポート大阪大正の一部をDHL サプライチェーン(株)が借受け、事業所を開設することについて。⑤ ロジポート大阪大正の一部をコンフェックス(株)が借受け、事業所を開設することについて。

3. 組合から、前回からの持越し課題である、「ONE」の稼働に伴う影響について、業側が持っている情報について求めた。日港協は、米国のトランプ政権による貿易・外交政策による減少が、「ONE」統合によることより、影響が大きいと考えているが、注視しているとした。また、「ONE」による港運への影響について、引き続き労使で精査することとした。

以上

<添付> 7月27日(金) 中央事前協議会事案